

発災から
24時間後、1週間後、1か月後、
あなたの会社は
何をしていますか？

被害を少なくし、操業を続けるために

大規模災害時 対策事例集(改訂版)

大垣地域版

2014年3月11日

大垣商工会議所
大垣地域産業活性化研究会 CSR委員会

目次

事前準備対応

今回追加

① 人(社員／地域住民)

NO.	実施項目	事例シート番号
1	地域被害の想定	①-1
2	安否確認情報システムの整備	①-2
3	災害伝言ダイヤルの活用	①-2-2
4	エフエム放送の活用	①-2-3
5	行政等との情報連絡体制整備	①-3
6	災害時連絡先一覧表の整備	①-3-2
7	避難通路、場所の確保	①-4
8	災害時の職場リーダーの役割の明確化	①-4-2
9	防災器具定期点検	①-5
10	救助資材、生活品の確保	①-6
11	帰宅困難者数の算出	①-6-2
12	地震注意情報発令時及び地震発生時のルール整備／社員への啓蒙	①-7
13	大規模地震発生時の行動基準	①-7-2
14	大規模地震発生時の行動フロー	①-7-3
15	伊勢湾台風時 冠水水位の表示	①-7-4
16	各種訓練の実施	①-8
17	図上訓練の実施(災害対策本部・事務局)	①-8-2
18	図上訓練の実施(各工場)	①-8-3
19	各種訓練の実施(電気停止時の対策)	①-8-4
20	対策本部設置基準整備	①-9
21	安全な場所への避難	①-10
22	自職場防災避難マップの作成	①-10-2
23	安全な場所への避難	①-10-3
24	対策本部設置	①-11
25	初動要員の招集	①-11-2
26	《災害対策本部用》情報機器の設置	①-12
27	衛星携帯電話の導入	①-12-2
28	MCA無線 定期報告訓練の実施	①-12-3
29	出勤中の社員状況把握	①-13
30	被災状況確認表(人員安否)の活用	①-13-2
31	負傷者の応急救護	①-14
32	救急車通報マニュアルの作成	①-14-2
33	AEDの導入	①-14-3
34	普通救命講習Ⅰの定期受講	①-14-4
35	地域の被災状況の把握	①-15
36	バイク隊の編成	①-15-2
37	初動要員の召集または帰宅指示、自宅待機指示／生産復旧要員の手配／復旧状況情報展開	①-16
38	消防署への通報基準の整備	①-17
39	緊急地震速報システムの導入	①-18
40	社内報による社員への防災意識の啓蒙	①-19
41	火災発生時の通報マニュアル	①-20-1
42	消火器・消火栓の使い方	①-20-2
43	消防法早見の手引きの展開	①-20-3
44	消火器表示設置	①-20-4
45	防護団の編成	①-21-1

② 建物

NO.	実施項目	事例シート番号
1	建物(工場建屋)の補強	②-1
2	設備転倒・横滑り・落下防止策	②-2
3	棚の連結固定	②-2-2
4	コピー機の耐震固定	②-2-3
5	ガラス破損時の割れ・飛散・落下防止	②-3
6	可燃物・爆発物・有害物質漏洩防止策	②-4
7	電気・水道停止時の対策	②-5
8	電気停止時の対策	②-5-2
9	定期的な各建物のチェック	②-6
10	被災状況確認表(建屋被害)の活用	②-7-1

③ 設備・生産

NO.	実施項目	事例シート番号
1	工程及び設備被害想定	③-1
2	代替工程の確保	③-2
3	安全備蓄在庫の確保	③-3
4	ロボット架台固定アンカーボルトの緩み止め施工について	③-4

④ システム

NO.	実施項目	事例シート番号
1	サーバラックの免震施工対策	④-1
2	OA機器転倒防止策	④-2
3	データのバックアップ	④-3
4	データセンターの活用	④-3-2

⑤ 顧客

NO.	実施項目	事例シート番号
1	緊急時連絡先名簿整備	⑤-1
2	顧客への情報開示方法整備	⑤-2
3	緊急時における顧客に対応するためのマニュアル整備	⑤-3
4	製品供給代替ルート策定	⑤-4
5	同業他社との生産補完体制の整備	⑤-5
6	来客中に災害があった場合の危険防止措置	⑤-6

⑥ 取引先

NO.	実施項目	事例シート番号
1	取引先被害想定	⑥-1
2	取引先の震災対策状況把握	⑥-2
3	緊急連絡網の確立	⑥-3
4	代替納入ルート選定	⑥-4
5	複数社購買体制整備	⑥-5
6	被災取引先への復旧支援体制整備	⑥-6

初動期および復旧時対応

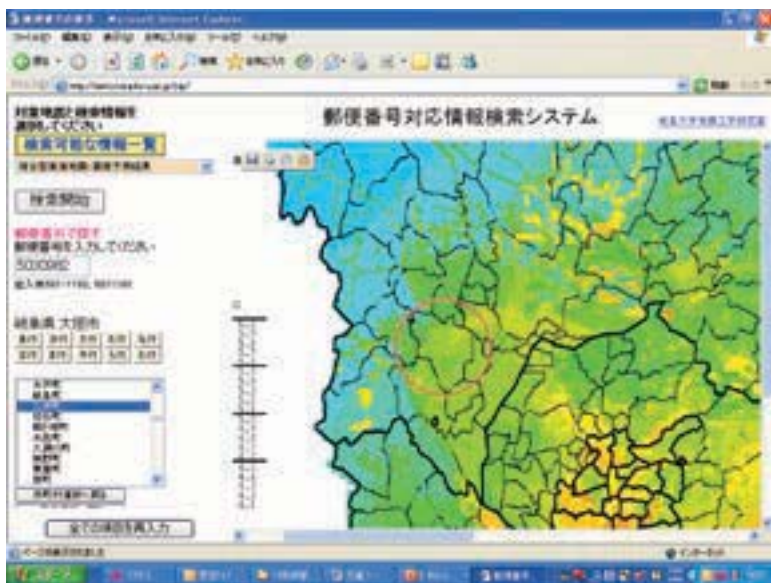
⑦ 初動・復旧

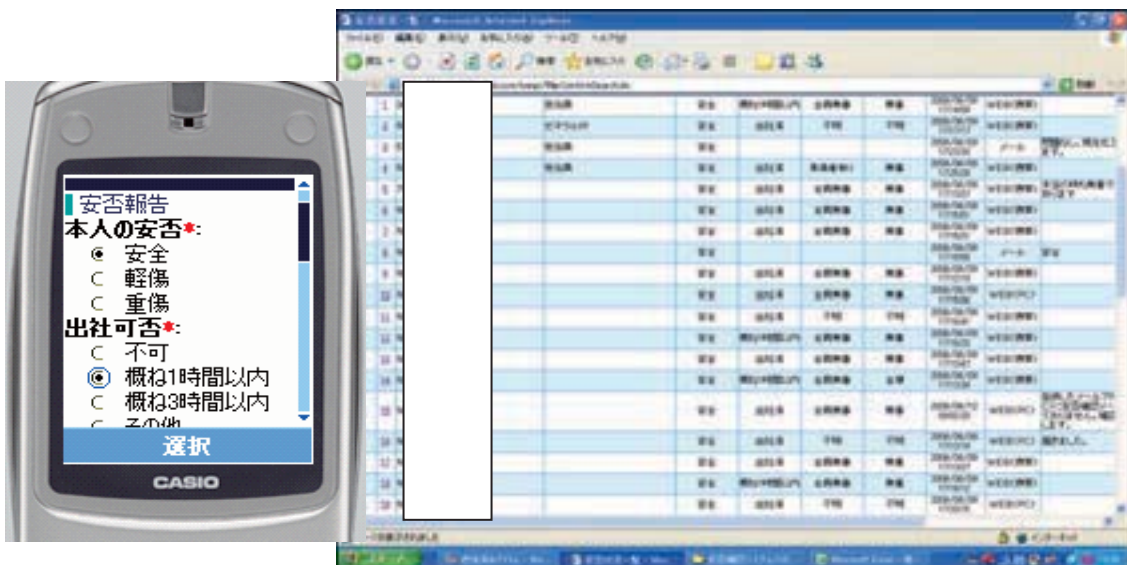
NO.	実施項目	事例シート番号
1	大規模災害時対応確認票【初動】	⑦-1
2	大規模災害時対応確認票【復旧】	

⑧ その他

NO.	実施項目	事例シート番号
1	地震体験車を使った社員への啓蒙	⑧-1
2	防災士の育成	⑧-2
3	住宅用火災警報器の設置の啓蒙	⑧-3

※ページ右上に★のマークが付いたものが、今回追加された事例になります。

対策テーマ	対策項目	No.	①－１	
人 (社員／地域住民)		地域被害の想定		
目的	災害の事前対策を実施する前提として、各事業所の被害想定を明確にする。			
内容	岐阜大学地震工学研究室のホームページにある「郵便番号対応情報検索システム」を利用し、各事業所における東海・東南海地震の想定震度及び液状化の危険度を確認する。			
現状	耐震対策の実施基準が不明確であり、対策内容の目処付けができない。 また、液状化対策の必要性を対策に含めることができない。			
実施場所	全事業所			
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞			
				
出典：岐阜大学地震工学研究室ホームページ http://www.cive.gifu-u.ac.jp/lab/ed2/kensaku/ 《検索できる項目》震度検索・液状化危険度 (東海地震／東南海地震／複合型地震、その他各断層における直下型地震)				
効果	各事業所の周辺地域の想定震度を基に、地震対策の基準を明確にした。			
実施後の課題	液状化の危険がある事業所については、耐震対策に液状化対策を含めることとする。			

対策テーマ	対策項目	No.	①－2	
人 (社員／地域住民)		安否確認情報システムの整備		
目的	災害発生時、社員の安否状況の把握が迅速に行えるようにする。			
内容	メールアドレスを登録した社員に対し、災害統括本部から安否報告を要請するメールを一斉配信できるシステムを導入し、情報集約の一元化を可能にする。(電話番号を登録した社員は自主的に報告)			
現状	職制による全社員の安否確認は、非常に時間がかかる。また、電話で上司へ安否連絡を行なう場合、部下は上司に電話がつながるまで、何度も電話をかけなければならない。			
実施場所	全事業所			
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞			
				
参考：セコムトラストシステムズ(株) 「安否確認サービス」 社員は、携帯電話に届く安否確認メール（左）で、該当する箇所を選択して送信。管理者は、パソコン上で全社員の報告状況を確認できる。(※メールの他、電話による安否報告も可能)				
効果	社員の安否確認の集約時間が大幅に短縮された。また、会社へ安否報告を行なう社員の負担も軽減された。			
実施後の課題	今後は定期的な安否報告訓練を全社で実施し、社員の意識を啓蒙する。(※会社は、社員の個人情報の取扱いに十分注意する必要がある)			



対策テーマ	対策項目	No.	①-2-2		
人		災害伝言ダイヤルの活用			
目的	災害発生後、社員が家族や会社と、安否報告(もしくは安否確認)を行うことができるツールとして、災害伝言ダイヤルを活用する。				
内容	災害伝言ダイヤルを使って、自身の安否状況や居場所等を録音する。録音した内容は、他者が再生して内容を確認できる。				
現状	災害時、電話回線が輻輳し、通話ができない可能性が高いため、安否確認が困難である。				
実施場所	全事業所				
<<対策事例>>		<事例提供: 太平洋工業株式会社>			
【災害伝言ダイヤル(171)】の運用イメージ 被災地 遠方の家族など 無事が確認できて安心したよ... △△小学校に避難します。○○くんの無事も確認できました! 171にダイヤル ガイダンスが流れます 録音は1 再生は2 ガイダンスが流れます 0XX-XXX-XXXX 被災地の外の電話番号を海外からも入力。 ママ、今△△小学校に避難しているよ。 みんな無事だね!これから△△小学校へ向かいます! 災害発生時に、被災地で暮らす人の安否を気遣う通話が増加し、被災地への通話がつながりにくい状況になった場合、NTTより速やかにこのサービスが提供されます。 一般固定電話、公衆電話、及び災害時にNTTが避難所などに設置する特設公衆電話の他、携帯電話・PHSから利用できます。 但し登録番号は、固定電話番号のみ。 ◆伝言録音時間 1伝言あたり30秒以内 ◆伝言保存期間 録音してから48時間 ◆伝言蓄積数 電話番号あたり1～10伝言					
効果	災害発生後、電話回線が輻輳していても、電話で安否を確認することができる。				
実施後の課題	災害発生時に実際に使用できるよう、平時から使用訓練を実施することが必要である。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-2-3								
人		エフエム放送の活用									
目的	災害発生後、社員に対し広く連絡を行うことができるツールとして、エフエム放送を活用する。										
内容	復旧要員の召集や安否確認状況、稼働再開日の連絡等、エフエム放送で社員に連絡を行う。なお、エフエム放送による当社に関する情報放送時間は、放送局とあらかじめ決めておき、社員には、災害が発生したら、決まった時間にラジオを聞くよう啓蒙する。										
現状	電話やメールが使用できない状況では、社員に連絡を行うことが困難である。										
実施場所	岐阜県内全事業所										
<<対策事例>>		<事例提供: 太平洋工業株式会社>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td> 自社とエフエム放送局との間で、災害発生後の放送内容や放送時間について、取り決めをしておく。 自社では、災害に備えた放送原稿案を作成しておく。 災害時のエフエム放送による連絡放送時間を社員に啓蒙する。(ラジオであれば、自家用車の中でも聴くことができる) </td> </tr> <tr> <td>災害発生後</td> <td> 災害が発生したら、放送内容の原稿をエフエム放送局にファックス等で送信するか持参して、放送局に放送を依頼する。 </td> </tr> </tbody> </table>							対応	事前	自社とエフエム放送局との間で、災害発生後の放送内容や放送時間について、取り決めをしておく。 自社では、災害に備えた放送原稿案を作成しておく。 災害時のエフエム放送による連絡放送時間を社員に啓蒙する。(ラジオであれば、自家用車の中でも聴くことができる)	災害発生後	災害が発生したら、放送内容の原稿をエフエム放送局にファックス等で送信するか持参して、放送局に放送を依頼する。
	対応										
事前	自社とエフエム放送局との間で、災害発生後の放送内容や放送時間について、取り決めをしておく。 自社では、災害に備えた放送原稿案を作成しておく。 災害時のエフエム放送による連絡放送時間を社員に啓蒙する。(ラジオであれば、自家用車の中でも聴くことができる)										
災害発生後	災害が発生したら、放送内容の原稿をエフエム放送局にファックス等で送信するか持参して、放送局に放送を依頼する。										
岐阜エフエム放送(Radio80)ホームページ http://www.radio-80.com											
効果	災害発生後、社員に広く伝えたい情報を、定期的に発信することができる。										
実施後の課題	社員に確実に啓蒙する(社員行動基準書に明記する)他、エフエム放送局との連携した訓練の実施が必要である。										

対策テーマ	対策項目	No.	①－３																																																							
人 (社員／地域住民)		行政等との情報連絡体制整備																																																								
目的	震災の情報及び二次被害の拡大防止をすみやかに行なえるようにする。																																																									
内容	行政等の関連施設一覧表を作成する。																																																									
現状	関連施設等の一覧表がなく、その都度電話長にて調べているが時間がかかる。																																																									
実施場所	全社																																																									
《対策事例》	＜事例提供：サンケミカル株式会社＞																																																									
行政等の関連施設一覧表 <table><tr><th>情報</th><th>機 関</th><th>機 関 名</th><th>電 話 番 号</th></tr><tr><td rowspan="7">行政</td><td rowspan="2">消 防</td><td>海津消防署</td><td>0584-53-0348</td></tr><tr><td>養老消防署</td><td>0584-32-0012</td></tr><tr><td rowspan="2">警 察</td><td>海津警察署</td><td>0584-53-0110</td></tr><tr><td>養老警察署</td><td>0584-34-0110</td></tr><tr><td rowspan="3">市</td><td>海津市役所</td><td>0584-53-1111</td></tr><tr><td>海津市南濃庁舎</td><td>0584-55-0111</td></tr><tr><td>大垣市役所</td><td>0584-81-4111</td></tr><tr><td rowspan="5">ライフライン</td><td>電 気</td><td>中部電気 大垣営業所</td><td>0584-81-2111</td></tr><tr><td rowspan="2">ガス</td><td>マルエイ</td><td>0584-81-5284</td></tr><tr><td>かじ忠</td><td>0584-57-2230</td></tr><tr><td>水 道</td><td>所設備</td><td>090-8674-6297</td></tr><tr><td>電 話</td><td>NTT西日本岐阜支店</td><td>0120-429506</td></tr><tr><td rowspan="6">その他</td><td rowspan="3">病 院</td><td>西美濃厚生病院</td><td>0584-32-1161</td></tr><tr><td>大垣市民病院</td><td>0584-81-3341</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">地元</td><td>津屋一区区長(藤田)</td><td>0584-57-2620</td></tr><tr><td>養南中学校</td><td>0584-57-2024</td></tr><tr><td>マスコミ</td><td>岐阜新聞社西濃支社</td><td>0584-81-3330</td></tr></table>						情報	機 関	機 関 名	電 話 番 号	行政	消 防	海津消防署	0584-53-0348	養老消防署	0584-32-0012	警 察	海津警察署	0584-53-0110	養老警察署	0584-34-0110	市	海津市役所	0584-53-1111	海津市南濃庁舎	0584-55-0111	大垣市役所	0584-81-4111	ライフライン	電 気	中部電気 大垣営業所	0584-81-2111	ガス	マルエイ	0584-81-5284	かじ忠	0584-57-2230	水 道	所設備	090-8674-6297	電 話	NTT西日本岐阜支店	0120-429506	その他	病 院	西美濃厚生病院	0584-32-1161	大垣市民病院	0584-81-3341			地元	津屋一区区長(藤田)	0584-57-2620	養南中学校	0584-57-2024	マスコミ	岐阜新聞社西濃支社	0584-81-3330
情報	機 関	機 関 名	電 話 番 号																																																							
行政	消 防	海津消防署	0584-53-0348																																																							
		養老消防署	0584-32-0012																																																							
	警 察	海津警察署	0584-53-0110																																																							
		養老警察署	0584-34-0110																																																							
	市	海津市役所	0584-53-1111																																																							
		海津市南濃庁舎	0584-55-0111																																																							
		大垣市役所	0584-81-4111																																																							
ライフライン	電 気	中部電気 大垣営業所	0584-81-2111																																																							
	ガス	マルエイ	0584-81-5284																																																							
		かじ忠	0584-57-2230																																																							
	水 道	所設備	090-8674-6297																																																							
	電 話	NTT西日本岐阜支店	0120-429506																																																							
その他	病 院	西美濃厚生病院	0584-32-1161																																																							
		大垣市民病院	0584-81-3341																																																							
	地元	津屋一区区長(藤田)	0584-57-2620																																																							
		養南中学校	0584-57-2024																																																							
	マスコミ	岐阜新聞社西濃支社	0584-81-3330																																																							
効果	関連施設一覧表の作成により緊急時にすみやかに対応できる。																																																									
実施後の課題	一覧表に必要な施設が欠損していないか、確認及び追加しながら充実させていく必要がある。																																																									



対策テーマ	対策項目	No.	①-3-2		
人		災害時連絡先一覧表の整備			
目的	災害発生後、関係機関に迅速に連絡できるようにするための一覧表を整備する。				
内容	災害時を想定し、連絡をとりあうことが想定される関係先の連絡先一覧表を作成する。				
現状	あらゆる関係先を網羅した連絡先一覧表がない。				
実施場所	本社				
<<対策事例>>	<事例提供：太平洋工業株式会社>				
《災害発生時 緊急連絡先 一覧》					
各種機関	連絡先	担当	住所	電話番号	
防災関係機関	大垣消防組合	消防本部	大垣市外野3-20-2	0584-87-0119	
		中消防署		0584-87-1514	
		中消防署分駐所		0584-73-1415	
		中消防署東分署	安八町西結中島2778-1	0584-62-6819	
		中消防署南分署	大垣市横苗根4-35	0584-89-2022	
		北消防署	大垣市中川町4-173-1	0584-73-2176	
		北消防署赤坂分署	大垣市鳳飯町108	0584-71-0204	
		北部消防署	揖斐郡池田町八幡2675	0585-45-3733	
		大垣警察署		大垣市江崎町422-10	0584-78-0110
行政機関	大垣市役所	生活安全課	岐阜県大垣市丸の内2-29	0584-81-4111	
	岐阜県	地域県民部危機管理室		058-272-1111 (2747)	
		基盤整備部道路維持課	岐阜市数田南2-1-1	058-272-1111 (3715)	
		基盤整備部河川課		058-272-1111 (3726)	
		基盤整備部砂防課		058-272-1111 (3744)	
	西濃地域振興局		大垣市江崎町422-3	0584-73-1111	
	西濃地域保健所				
	大垣建設事務所				

<連絡先を確認しておく機関>

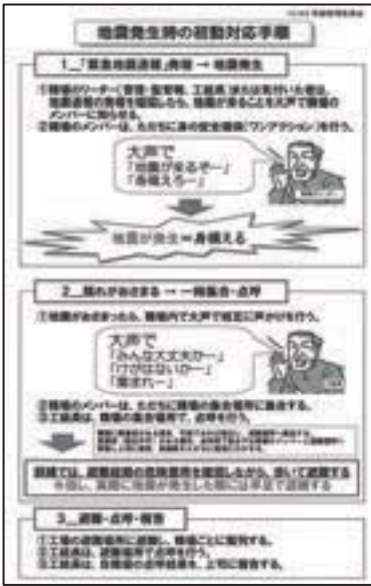
- ・防災関係機関(消防署(各分署含む)、警察署)
- ・行政機関
- ・地域自治会
- ・インフラ業者
- ・マスコミ関連

- ・災害関連システムの業者
(安否確認システム、緊急地震速報、無線機等)
- ・交通情報関係(鉄道、高速道路)
- ・近隣医療機関
- ・近隣企業
- ・取引先 など

効果	災害発生後、関係機関に速やかに連絡を行うことができる。(停電等でパソコンが使用できなくなった場合に備え、一覧表のアウトプットを常時準備しておく)
実施後の課題	電話やメールが使用できない場合の対応や、担当者に連絡がつかない場合の2番目の対応者を設定しておく必要がある。

[illegible]



対策テーマ	対策項目	No.	①-4-2		
人		災害時の職場リーダーの役割の明確化			
目的		災害発生時、各職場のリーダーが何をすればよいのかを明確にし、リーダーに理解してもらう。			
内容		時系列で、職場リーダーの実施内容を手順化する。			
現状		職場リーダーが、災害時に何をしたらよいのか、理解できていない。			
実施場所	全社				
<<対策事例>>		<事例提供：太平洋工業株式会社>			
		<地震発生時の初動対応手順> ①緊急地震速報が発報し、実際に地震が発生するまでの対応 ②地震が発生後、揺れがおさまリ、一時集合点呼するまでの対応 ③避難場所に避難し、点呼・報告するまでの対応 ↓ できるだけ図や絵にして、リーダーがわかりやすいようにする。 また、対応内容は、具体的に詳細を示す。			
効果	災害発生時、職場のリーダーが実施すべき内容が明確になる。				
実施後の課題	訓練により、職場リーダーへの定着を図る必要がある。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－5																																																																																							
人 (社員／地域住民)		防災器具定期点検																																																																																								
目的	必要な防災器具の一覧表を作成し、それに基づき定期点検して、緊急時にすみやかに使用できることを目的とする。																																																																																									
内容	防災器具の一覧表を作成する。																																																																																									
現状	防災に必要な器具が定かではなく、点検時期及び設置場所も決められていない。																																																																																									
実施場所	全社																																																																																									
《対策事例》	＜事例提供：サンケミカル株式会社＞																																																																																									
防災器具及び定期点検一覧表 <table><thead><tr><th>品名</th><th>設置場所</th><th>設置理由</th><th>点検時期</th><th>担当部署</th></tr></thead><tbody><tr><td>消火器</td><td>各指定場所</td><td>初期消火</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>消火栓</td><td>各設置場所</td><td>消火</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>懐中電灯</td><td>各職場毎</td><td>夜の避難時</td><td>年1回</td><td>各職場</td></tr><tr><td>ヘルメット</td><td>防災器具置場</td><td>救助時</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>担架</td><td>防災器具置場</td><td>ケガ人の搬送</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>拡声器</td><td>総務</td><td>情報伝達時</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>ラジオ</td><td>総務</td><td>情報収集時</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>乾電池</td><td>総務</td><td></td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>プロパンガス+コンロ</td><td>食堂</td><td>食事・お湯</td><td>年1回</td><td>総務</td></tr><tr><td>バール・ハンマー・カッター</td><td>各職場毎</td><td>避難時</td><td>年1回</td><td>各職場</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>						品名	設置場所	設置理由	点検時期	担当部署	消火器	各指定場所	初期消火	年1回	総務	消火栓	各設置場所	消火	年1回	総務	懐中電灯	各職場毎	夜の避難時	年1回	各職場	ヘルメット	防災器具置場	救助時	年1回	総務	担架	防災器具置場	ケガ人の搬送	年1回	総務	拡声器	総務	情報伝達時	年1回	総務	ラジオ	総務	情報収集時	年1回	総務	乾電池	総務		年1回	総務	プロパンガス+コンロ	食堂	食事・お湯	年1回	総務	バール・ハンマー・カッター	各職場毎	避難時	年1回	各職場																														
品名	設置場所	設置理由	点検時期	担当部署																																																																																						
消火器	各指定場所	初期消火	年1回	総務																																																																																						
消火栓	各設置場所	消火	年1回	総務																																																																																						
懐中電灯	各職場毎	夜の避難時	年1回	各職場																																																																																						
ヘルメット	防災器具置場	救助時	年1回	総務																																																																																						
担架	防災器具置場	ケガ人の搬送	年1回	総務																																																																																						
拡声器	総務	情報伝達時	年1回	総務																																																																																						
ラジオ	総務	情報収集時	年1回	総務																																																																																						
乾電池	総務		年1回	総務																																																																																						
プロパンガス+コンロ	食堂	食事・お湯	年1回	総務																																																																																						
バール・ハンマー・カッター	各職場毎	避難時	年1回	各職場																																																																																						
効果	一覧表作成により、必要な器具・点検時期・設置場所が明確になった。																																																																																									
実施後の課題	必要な防災器具の見直しと充足が必要である。																																																																																									

対策テーマ	対策項目	No.	①－6		
人 (社員／地域住民)		救助資材、生活品の確保			
目的	災害発生時、人命の安全を確保するため、各事業所に救助資材を配備する。また、対策要員及び帰宅困難者の一時的な避難生活に備え、生活品を整備しておく。				
内容	人命救出に必要と思われる資機材を各事業所に配備する。生活用品（食糧含む）については、{（各事業所対策要員数）＋（会社～自宅20km以上の帰宅困難者数）} × 3日分を準備する。				
現状	各事業所に生活用品や復旧資機材の備蓄がなかった。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
 					
非常食等：水、乾パン、おこわ、携帯ガスコンロ、紙コップ等 救助資材：発電機、バール、スコップ、ハンマー、ツルハシ、斧、懐中電灯、検電器、ガス切断器、エンジンカッター等					
効果	災害時に人命を救助するために必要な道具を整備することができた。また、食糧等の生活用品についても、最低限必要な数量を揃えられた。				
実施後の課題	救助資機材については、設置場所の検討と、使用方法の社員への教育が必要である。また、帰宅困難者に対しては、食糧だけでなく、地図や簡易トイレ、リュックサック等の準備も検討していく。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-6-2										
人		帰宅困難者数の算出											
目的	事前に社内における帰宅困難者数を算出し、災害発生に備えた対策を進める。												
内容	災害時、電車等の交通機関の停止や自動車の利用禁止に伴い、帰宅したくても帰宅できない人を、帰宅困難者として算出する。												
現状	帰宅困難者数が正確に把握できていない。												
実施場所	全社												
<<対策事例>>	<事例提供：太平洋工業株式会社>												
①全社員の会社から自宅までの距離を確認する。 ②下表に則って帰宅困難率を設定し、帰宅困難者を算出する。 【検討前提】 ・平日昼間に震度6強の地震が発生、交通機関は点検のため停止し、運行再開に時間がかかる。 ・地域の幹線道路は通行不可となったり、優先車両のみ通行許可となり、一般車両は通行できない。 ・よって、社員は車で帰宅することが困難。 <table><tr><td>自宅までの距離</td><td>帰宅困難割合</td></tr><tr><td>～10km</td><td>全員帰宅可能(帰宅困難割合＝0%)</td></tr><tr><td>10km～20km</td><td>被災者個人の運動能力の差から、帰宅困難割合は1km遠くなるごとに10%増加</td></tr><tr><td>20km～</td><td>全員帰宅困難(帰宅困難割合＝100%)</td></tr></table> ③算出した帰宅困難者数をもとに、食糧等の防災備品数の見直しを行う。						自宅までの距離	帰宅困難割合	～10km	全員帰宅可能(帰宅困難割合＝0%)	10km～20km	被災者個人の運動能力の差から、帰宅困難割合は1km遠くなるごとに10%増加	20km～	全員帰宅困難(帰宅困難割合＝100%)
自宅までの距離	帰宅困難割合												
～10km	全員帰宅可能(帰宅困難割合＝0%)												
10km～20km	被災者個人の運動能力の差から、帰宅困難割合は1km遠くなるごとに10%増加												
20km～	全員帰宅困難(帰宅困難割合＝100%)												
効果	帰宅困難者に対する防災備品の必要数量が確認できる。												
実施後の課題	表の定期的なメンテナンス(社員の住所確認、入退社した社員の情報等)を行う必要がある。												

対策テーマ	No.	①－7
人 (社員／地域住民)	地震注意情報発令時及び地震発生時の ルール整備／社員への啓蒙	
目的	東海地震の注意情報発令時及び東海・東南海地震等の大地震発生時の社員の行動基準を明確にし、日常的に社員に認識させる。	
内容	「社員行動基準書」を作成し、注意情報発令時の社員の行動基準を明確にする。「社員行動基準書」は全社員に配布し、社員は常に携帯するよう教育する。	
現状	地震注意情報発令時及び大地震発生時の社内ルールがないため、即座に防災準備行動に移行できる社内体制が整備されていない。	
実施場所	全事業所	
＜対策事例＞	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞	
		
社員行動基準書には、注意情報発令時の対応の他、一般社員／対策要員の行動基準、安否報告方法、日常の準備事項等を記載している。		
効果	注意情報発令時の行動だけでなく、災害発生時の行動基準を、一般社員及び対策要員別に明確に記載することができる。	
実施後の課題	災害発生時の行動について、社内報への掲載や集団教育を、繰り返し実施していくこと。	



対策テーマ	対策項目	No.	①-7-2																										
その他		大規模地震発生時の行動基準																											
目的	大規模地震発生時の行動基準を示すことで、従業員が統一的な行動を取れるように統制を図る。																												
内容	大規模地震発生時の行動基準を「社内」、「外出/出張」、「出勤途上」、「就業日在宅時」、「休日時」の5つに分けて設定し社内に周知する。																												
現状	大規模地震発生時の行動基準が決まっていない。																												
実施場所	全社																												
<<対策事例>>		<事例提供: 株式会社丸順>																											
<table><tr><td></td><td colspan="5">地震発生時(原則震度5弱以上) 体感震度によってはそのエリアの責任者の判断により従業員を非難させる。</td></tr><tr><td></td><td>社 内</td><td>外出/出張</td><td>出勤途上</td><td>就業日在宅時</td><td>休日時</td></tr><tr><td>従業員</td><td>生産を停止し一時避難をする。</td><td>一旦帰宅し上司の指示に従い行動する。</td><td>一旦帰宅し上司の指示に従い行動する。</td><td>【自宅待機】 上司の指示があるまで自宅待機とする。</td><td>【自宅待機】 上司の指示があるまで自宅待機とする。</td></tr><tr><td>災害対策本部</td><td>生産を停止し一時避難後、災害対策本部の指示に従い行動する。</td><td>上司に連絡し、出社し災害対策本部の指示に従い行動する。</td><td>【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。</td><td>【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。</td><td>【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。</td></tr></table>							地震発生時(原則震度5弱以上) 体感震度によってはそのエリアの責任者の判断により従業員を非難させる。						社 内	外出/出張	出勤途上	就業日在宅時	休日時	従業員	生産を停止し一時避難をする。	一旦帰宅し上司の指示に従い行動する。	一旦帰宅し上司の指示に従い行動する。	【自宅待機】 上司の指示があるまで自宅待機とする。	【自宅待機】 上司の指示があるまで自宅待機とする。	災害対策本部	生産を停止し一時避難後、災害対策本部の指示に従い行動する。	上司に連絡し、出社し災害対策本部の指示に従い行動する。	【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。	【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。	【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。
	地震発生時(原則震度5弱以上) 体感震度によってはそのエリアの責任者の判断により従業員を非難させる。																												
	社 内	外出/出張	出勤途上	就業日在宅時	休日時																								
従業員	生産を停止し一時避難をする。	一旦帰宅し上司の指示に従い行動する。	一旦帰宅し上司の指示に従い行動する。	【自宅待機】 上司の指示があるまで自宅待機とする。	【自宅待機】 上司の指示があるまで自宅待機とする。																								
災害対策本部	生産を停止し一時避難後、災害対策本部の指示に従い行動する。	上司に連絡し、出社し災害対策本部の指示に従い行動する。	【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。	【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。	【原則出勤】 出社し災害対策本部の指示に従い行動する。																								
効果	大規模地震発生時の従業員の行動を統一することができる。また、対策本部の従業員の安否確認の手間の軽減にもつながる。																												
実施後の課題	上記行動基準を用いた訓練の実施。																												



対策テーマ	対策項目	No.	①-7-3	
その他		大規模地震発生時の行動フロー		
目的	大規模地震発生が就業時起こった場合の行動フローを示すことで、関係者の行動内容を明確化する。			
内容	大規模地震発生時の行動フローを設定し社内に周知する。			
現状	大規模地震発生時の関係者の行動基準が決まっていない。			
実施場所	全社			
<<対策事例>>	<事例提供：株式会社丸順>			
地震発生・緊急地震速報発報時 平常時及び夜間、休日出勤時 ※体感震度によってはそのエリアの責任者の判断により従業員を避難させる。 【役職員・外来者】 生産を停止し、一時避難を開始する。 【全社災害対策本部】 管理本部長は全社災害対策本部を立ち上げる。 避難解除又は帰宅開始を審議する。 【役職員・外来者】 揺れが治まったが確認し難いまま指定避難場所へ避難を開始。必要に応じ拠点の初期消火、被災者救援を行う。 【所属長】 避難場所にて役職員に整列を促し点呼をとる。避難状況を拠点長(自衛警防隊長)へ連絡する。 【役職員・外来者】 避難場所にて部署毎に整列する。 【自衛警防隊】 必要に応じ活動を開始する。 【拠点長】 避難状況を確認。拠点災害対策本部を立ち上げる。 【全社・拠点災害対策本部要員】 災害対策本部を運営する。 【役職員・外来者】 避難場所にて待機する。 対策本部活動終了後は全社災害対策本部が避難解除指示を出すまでは避難場所にて待機する。				
効果	大規模地震発生時の関係者の行動内容を統一することでスムーズに避難、対策本部の設置を行うことができる。			
実施後の課題	上記行動基準を用いた訓練の実施。			



対策テーマ	対策項目	No.	①-7-4		
その他		伊勢湾台風時 冠水水位の表示			
目的	台風や大雨による水害について、全従業員で危険意識を持つ。				
内容	伊勢湾台風の際、冠水した水位を、出退勤の際通る通路に掲示する。				
現状	水害における危険意識が不十分である。				
実施場所	浅西工場				
<<対策事例>>		<事例提供: 株式会社丸順>			
					
効果	水害について、危険意識を持つことができる。また、水害対策の一つの指標となる。				
実施後の課題	具体的な水害対策の実施。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－８	1	
人 (社員／地域住民)		各種訓練の実施（救護訓練）			
目的	災害発生に備え、自主防災体制の確立と防災意識の高揚を図ると共に、防災活動に必要な知識・技術を習得するために実施する。				
内容	各事業所の自主防災組織の救護班が訓練内容を企画立案し、全社防災訓練時に訓練を実施する。				
現状	救護用品（AED、担架等含む）の使用方法的な教育が班内で不徹底であるため、自力での応急処置ができない。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
 					
救護班員は、ゼッケンを装着した「負傷者」（※受傷内容は心拍停止、骨折等に設定）を救護テントまで搬送し、テント内で応急処置を行う。 班員は、消防署の協力のもと、事前に救護講習を受講している。					
効果	救護班員の応急処置に関する知識が向上し、班員としての責任意識を高揚することができた。				
実施後の課題	救護班員だけでなく、できるだけ多くの社員が応急処置に関する知識を習得できるよう、教育を継続していくこと。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－８	2	
人 (社員／地域住民)		各種訓練の実施（全社情報収集訓練）			
目的	災害発生時、電話が使用できなくなった際、各事業所に配備したデジタル無線機や衛星携帯電話を使用して事業所間の緊急連絡が行なえるよう、事前に訓練する。				
内容	各事業所の情報収集担当班員がデジタル無線機や衛星携帯電話を使用し、実施要領に従って各事業所の被害状況を報告する訓練を行なう。				
現状	災害発生時の通信手段であるデジタル無線機や衛星携帯電話の使用方法が、情報収集担当の班内で不徹底である。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
					
各事業所から収集した情報は、災害本部内に掲示した記入用紙に随時記入した。					
効果	情報収集担当班員が、デジタル無線機や衛星携帯電話の使用方法を習得することができ、班員としての責任意識を高揚することができる。				
実施後の課題	定期的に各事業所間の通信状況の確認を行うと共に、班員全員が確実にデジタル無線機や衛星携帯電話を使用できるようにしていくこと。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－８	3	
人 (社員／地域住民)		各種訓練の実施（備品使用訓練）			
目的	災害発生に備え、自主防災体制の確立と防災意識の高揚を図ると共に、防災活動に必要な知識・技術を習得するために実施する。				
内容	各事業所の自主防災組織の警戒工作班が訓練内容を企画立案し、全社防災訓練時に訓練を実施する。				
現状	備品（エンジンポンプ、投光器等）の使用手法の教育が警戒工作班内で不徹底である。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
 					
大雨による洪水に備え、エンジンポンプの使用訓練を実施した。また、夜間の地震発生に備え、投光器の使用訓練を実施した。					
効果	警戒工作班員の備品使用に関する知識を向上することができ、また班員としての責任意識が高揚することができた。				
実施後の課題	警戒工作班員だけでなく、できるだけ多くの社員が備品使用に関する知識を習得できるよう、教育を継続していくこと。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－８	4	
人 (社員／地域住民)		各種訓練の実施（消火訓練）			
目的	災害発生に備え、自主防災体制の確立と防災意識の高揚を図ると共に、防災活動に必要な知識・技術を習得するために実施する。				
内容	各事業所の自主防災組織の消防班が訓練内容を企画立案し、全社防災訓練時及び班単独で年４回、消火訓練を実施する。				
現状	防火設備（消火器、消火栓）の使用方法の教育が班内で不徹底のため、自主防衛組織による初期消火が不安である。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
					
消火栓の使用訓練は年に最低 1 回、消火器の使用訓練は年に４回、各事業所で実施している。					
効果	消防班員の防火設備の使用に関する知識を向上することができ、班員としての責任意識が高揚することができる。				
実施後の課題	消防班員だけでなく、全ての社員が初期消火に関する知識を習得できるよう、教育を継続していくこと。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－8	5	
人 (社員／地域住民)		各種訓練の実施（地域被害情報収集訓練）			
目的	災害が発生した際、物流ルートの設定、社員の帰宅経路の設定、及び地域ボランティアの指示等が迅速に行えるよう、各事業所の周辺地域の被害状況を確認する訓練を行なう。				
内容	地域の被災状況については、各事業所の情報収集担当班による報告の他、社員が安否を報告する際、「自分の目で確認した」地域の情報も併せて会社に連絡することにする。				
現状	地域の被災状況については、外部から入ってくる情報に頼るしかなかった。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
 					
災害本部に各事業所周辺の白地図を掲示し、各事業所から収集した地域の被害情報を随時記入した。					
効果	本部で各事業所周辺地域の被害状況を確認することができ、事業所間でその情報を共有することができる。また、社員が実際に現地で確認した地域の被害状況を報告するため、情報の信憑性が高い。				
実施後の課題	収集した情報を、効果的に活用できる方法を検討していくこと。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-8-2		
人		図上訓練の実施(災害対策本部・事務局)			
目的		災害発生時に備え、状況分析や意思決定・伝達が迅速に行なえるようにするなど実効性を高めるため、対策本部を中心とした意思決定訓練を実施する。			
内容		机上シミュレーション方式での訓練を実施し、経営トップや関係役員が災害発生時の緊急シナリオを基に、事務局より提示されたテーマに対し、会社としての意思・方針を決定する訓練を行う。			
現状		地震発生時のシミュレーションによる訓練を実施していない。			
実施場所	本社(災害対策本部・事務局)				
<<対策事例>>	<事例提供: 太平洋工業株式会社>				
 <対策本部の図上訓練> ◆検討テーマ(例) ・地震発生時、在場者をどう避難させるか? ・地震発生時、社員から早く帰宅したいとの声が多くあがった場合、対策本部としてどう対応するか? ・地域住民に開放できる社内施設は? ・通信障害が発生した場合、社員の安否をどうやって確認するか					
効果	意思決定の際に必要な情報の洗い出しを行うことができたとともに、事務局も含め役員が共通認識を持つことができた。				
実施後の課題	新たな検討課題も含め、継続的に訓練を実施することが必要である。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-8-3		
人		図上訓練の実施(各工場)			
目的	災害発生時に備え、状況分析や意思決定・伝達が迅速に行なえるようにするなど実効性を高めるため、各工場でシミュレーションによる図上訓練を実施する。				
内容	机上シミュレーション方式での訓練を実施し、各工場の管理監督職が、災害発生時の緊急シナリオを基に、事務局より提示されたテーマに対し、各工場の意思・方針・対応を決定する訓練を行う。				
現状	地震発生時のシミュレーションによる訓練を実施していない。				
実施場所	各工場				
<<対策事例>>	<事例提供: 太平洋工業株式会社>				
 <各工場の図上訓練> ◆検討テーマ(例) ・各工場の避難経路・避難場所の見直し ・各工場の危険リスクの洗い出し ・各工場の早期生産復旧に向けた生産フローの確認 等					
効果	改めて工場内の危険箇所(=リスク)の洗い出しを行うことができたとともに、関係者間で共通認識を持つことができた。				
実施後の課題	新たな検討課題も含め、継続的に訓練を実施することが必要である。				



対策テーマ	対策項目	No.	①－8－4		
建物		各種訓練の実施(電気停止時の対策)			
目的	内線電話交換機を設置する、電算室の電源を確保することで、電気が停止しても各事業所間をつなぐ内線電話が機能できるようにする。				
内容	発電機と電算室を接続し、通常電源から非常用電源への切り替えを行い、電源を回復するための一連の訓練を行う。				
現状	非常用電源である発電機は設置しているが、設置に関わった関係者しか使用方法がわからない。				
実施場所	本社事務所内				
<<対策事例>>	<事例提供：日本耐酸壘工業株式会社>				
 発電機を保管場所から屋外へ移動させ、電算室(別棟2階)から接続用ケーブルを引き出し、発電機と接続し電源供給できるところまでを行った。あとは非常用電源への切り替えレバーを引けば、電源が切り替わる。					
効果	特定の担当者以外でも、発電機と一緒に保管してあるマニュアルに従って行動することで、非常用電源への切り替えができるようになる。				
実施後の課題	半年ごとに1回実施し、セルモーターのバッテリー充電を行う程度の時間は運転を実施する。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－9		
人 (社員／地域住民)		対策本部設置基準整備			
目的	対策本部を設置する基準を明確にし、すみやかに対策本部を設置することを目的とする。				
内容	対策本部を設置する基準を明確にする。				
現状	対策本部を設置する基準が明確でないので、対策本部の設置が遅れすみやかな対応ができない。				
実施場所	全社				
《対策事例》	＜事例提供：サンケミカル株式会社＞				
対策本部設置基準 報道機関の情報を収集し、防災本部の設置を検討する。 1. 設置基準は次のとおりとする。 ・震度5以上の突発地震が発生した場合 ・被害が甚大な場合 ・被害により顧客に多大な影響を及ぼす場合 2. 対策本部の設置 社長の指示により総務部が召集する。 3. 対策本部の設置場所 災害が発生した場合の本部の設置場所は次のとおりとし、被災状況を確認の上、社長が決定する。 ① 開発センター2F「大会議室」 ② (①の使用が不適切の場合)製造会議室 ③ (①②の使用が不適切の場合)食堂					
効果	対策本部の設置基準が明確になり、すみやかに行動が出来るようになる。				
実施後の課題	設置基準の見直しは、適時必要となる。				

対策テーマ	No.	①－10
人 （社員／地域住民）	対策項目	安全な場所への避難
目的	地震発生時の避難経路と安全な場所へ避難することを目的とする。	
内容	工場レイアウト図を作成し、避難経路及び安全な場所を明確に表示する。	
現状	地震発生時の安全確保が定かでなく、安全な場所も不明確である。	
実施場所	全社	
《対策事例》	＜事例提供：サンケミカル株式会社＞	
効果	掲示板等の周知により、地震発生時の避難経路及び安全な場所について理解が得られる。	
実施後の課題	防災訓練等で有効性を確認することが必要である。実施して不都合があれば見直しをする。	



対策テーマ	対策項目	No.	①-10-2	
人			自職場防災避難マップの作成	
目的	職場ごとで、身の安全確保や一時集合を行う場所、および避難経路・避難場所を明確にする。			
内容	職場の全メンバーが、地震発生時の初動対応について、迅速・安全に行動ができるようにするため、自職場の防災避難マップを作成する。			
現状	地震発生時、職場の全メンバーが共通の認識を持って行動できていない。また、地震発生時の行動フローも把握できていない。			
実施場所	全社			

<<対策事例>>

<事例提供: 太平洋工業株式会社>

自職場 防災避難マップ (被害想定: 東海・東南海・南海3連動地震発生、震度6強)		2012年10月 危機管理委員会
記入者 部署/部門 氏名 作成日	所 所 作成日	図表 図表 文書 文書 図表 図表
1 「緊急地震速報」発報後の自職場のワンアクション(共通・個別) 【前提】 緊急地震速報発報後(約10秒)に、身の安全を確保する場所に移動する		
2 揺れが収まった後の対応手順、自職場の一時避難場所・避難経路・避難場所		
3 地震発生時の自職場での身の安全確保、および一時避難場所への移動の際に危険と思われる事項		
4 自職場の図に落としこみ		
5 自職場の図に落としこみ		
6 自職場の図に落としこみ		
7 自職場の図に落としこみ		
8 自職場の図に落としこみ		
9 自職場の図に落としこみ		
10 自職場の図に落としこみ		
11 自職場の図に落としこみ		
12 自職場の図に落としこみ		
13 自職場の図に落としこみ		
14 自職場の図に落としこみ		
15 自職場の図に落としこみ		
16 自職場の図に落としこみ		
17 自職場の図に落としこみ		
18 自職場の図に落としこみ		
19 自職場の図に落としこみ		
20 自職場の図に落としこみ		
21 自職場の図に落としこみ		
22 自職場の図に落としこみ		
23 自職場の図に落としこみ		
24 自職場の図に落としこみ		
25 自職場の図に落としこみ		
26 自職場の図に落としこみ		
27 自職場の図に落としこみ		
28 自職場の図に落としこみ		
29 自職場の図に落としこみ		
30 自職場の図に落としこみ		
31 自職場の図に落としこみ		
32 自職場の図に落としこみ		
33 自職場の図に落としこみ		
34 自職場の図に落としこみ		
35 自職場の図に落としこみ		
36 自職場の図に落としこみ		
37 自職場の図に落としこみ		
38 自職場の図に落としこみ		
39 自職場の図に落としこみ		
40 自職場の図に落としこみ		
41 自職場の図に落としこみ		
42 自職場の図に落としこみ		
43 自職場の図に落としこみ		
44 自職場の図に落としこみ		
45 自職場の図に落としこみ		
46 自職場の図に落としこみ		
47 自職場の図に落としこみ		
48 自職場の図に落としこみ		
49 自職場の図に落としこみ		
50 自職場の図に落としこみ		
51 自職場の図に落としこみ		
52 自職場の図に落としこみ		
53 自職場の図に落としこみ		
54 自職場の図に落としこみ		
55 自職場の図に落としこみ		
56 自職場の図に落としこみ		
57 自職場の図に落としこみ		
58 自職場の図に落としこみ		
59 自職場の図に落としこみ		
60 自職場の図に落としこみ		
61 自職場の図に落としこみ		
62 自職場の図に落としこみ		
63 自職場の図に落としこみ		
64 自職場の図に落としこみ		
65 自職場の図に落としこみ		
66 自職場の図に落としこみ		
67 自職場の図に落としこみ		
68 自職場の図に落としこみ		
69 自職場の図に落としこみ		
70 自職場の図に落としこみ		
71 自職場の図に落としこみ		
72 自職場の図に落としこみ		
73 自職場の図に落としこみ		
74 自職場の図に落としこみ		
75 自職場の図に落としこみ		
76 自職場の図に落としこみ		
77 自職場の図に落としこみ		
78 自職場の図に落としこみ		
79 自職場の図に落としこみ		
80 自職場の図に落としこみ		
81 自職場の図に落としこみ		
82 自職場の図に落としこみ		
83 自職場の図に落としこみ		
84 自職場の図に落としこみ		
85 自職場の図に落としこみ		
86 自職場の図に落としこみ		
87 自職場の図に落としこみ		
88 自職場の図に落としこみ		
89 自職場の図に落としこみ		
90 自職場の図に落としこみ		
91 自職場の図に落としこみ		
92 自職場の図に落としこみ		
93 自職場の図に落としこみ		
94 自職場の図に落としこみ		
95 自職場の図に落としこみ		
96 自職場の図に落としこみ		
97 自職場の図に落としこみ		
98 自職場の図に落としこみ		
99 自職場の図に落としこみ		
100 自職場の図に落としこみ		

<「自職場防災避難マップ」記入事項>

- ・緊急地震速報発報後の自職場のワンアクション及びヘルメット保管場所
- ・揺れが収まった後の対応手順、自職場の一時集合場所・避難経路・避難場所(自職場の図に落としこみ)
- ・地震発生時の自職場での身の安全確保及び一時避難場所への移動の際に危険と思われる事項(自職場のリスクの洗出し)

効果	自職場内でのワンアクションや避難経路等の認識の共通化と再確認
実施後の課題	定期的なマップの記載内容のメンテナンスの実施と、抽出したリスクへの対策実施が必要である。



対策テーマ	対策項目	No.	①-10-3		
建物		安全な場所への避難			
目的	震災発生時に来社していた来客に対し、安全に避難できるような備えを行う。				
内容	来客用ヘルメットを常備し、地震速報システムに関する掲示を行った。				
現状	来客に対しての安全配慮が何も行われていなかった。				
実施場所	本社事務所内 来客応対用オープンスペース				
<<対策事例>>	<事例提供：日本耐酸塩工業株式会社>				
			来客応対用のスペースに、来客から見えるように非常用ヘルメットを設置し、また地震速報システムが発報した際の対処について、掲示を行った。		
効果	有事の際においても、来客の方に向けて設置してあるため、ためらわずに使っていただくことができる。また隣接する受付カウンター下にも、同様にヘルメットを設置している。				
実施後の課題	ヘルメット置場を設置したパーテーション自体の転倒防止策をとる。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－11																																											
人 (社員／地域住民)		対策本部設置																																												
目的	対策本部組織を明確にし、災害時にすみやかに設置できる体制をとる。																																													
内容	対策本部の組織を明確にする。																																													
現状	対策本部の組織が明確でないので、対策本部の設置時期が遅れ、迅速な対応ができない。																																													
実施場所	全社																																													
《対策事例》	＜事例提供：サンケミカル株式会社＞																																													
		対策本部設置 1. 対策本部の設置 対策本部の設置は、社長の指示により総務が召集する。 2. 対策本部の組織 <table border="1"> <tr> <td>本部長</td> <td>社長</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>専務・常務・常務</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">メンバー</td> <td>営業1部 部長</td> </tr> <tr> <td>営業2部 部長</td> </tr> <tr> <td>営業3部 部長</td> </tr> <tr> <td>経理部 部長</td> </tr> <tr> <td>開発部 部長</td> </tr> <tr> <td>製造部 部長</td> </tr> <tr> <td>品証部 部長</td> </tr> <tr> <td>生産管理部 部長</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対策要員(緊急要員を含む)</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>総務部</td> </tr> </table> 3. 要員の任命基準 本部の要員の任命基準は次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本部長・副本部長・メンバー</th> <th>対策要員</th> <th>対策要員(緊急要員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役 割</td> <td>災害復旧への統括 災害予防への統括</td> <td>災害直後の初動要員 災害復旧</td> <td>災害復旧</td> </tr> <tr> <td>通勤距離</td> <td>――</td> <td>10KM以内</td> <td>10KM以内</td> </tr> <tr> <td>身 体</td> <td>男子健康者</td> <td>男子健康者</td> <td>男子健康者</td> </tr> <tr> <td>被災状況</td> <td>――</td> <td>同居家族無事 家屋被災軽微</td> <td>同居家族無事 家屋被災軽微</td> </tr> <tr> <td>資 格</td> <td>取締役・執行役員・部長</td> <td>総務・設備・有資格者 (電気・危険物・ボイラ ー 等)</td> <td>製造部・開発・生産管理を主に 決定 社宅</td> </tr> </tbody> </table>				本部長	社長	副本部長	専務・常務・常務	メンバー	営業1部 部長	営業2部 部長	営業3部 部長	経理部 部長	開発部 部長	製造部 部長	品証部 部長	生産管理部 部長	対策要員(緊急要員を含む)		事務局	総務部	区 分	本部長・副本部長・メンバー	対策要員	対策要員(緊急要員)	役 割	災害復旧への統括 災害予防への統括	災害直後の初動要員 災害復旧	災害復旧	通勤距離	――	10KM以内	10KM以内	身 体	男子健康者	男子健康者	男子健康者	被災状況	――	同居家族無事 家屋被災軽微	同居家族無事 家屋被災軽微	資 格	取締役・執行役員・部長	総務・設備・有資格者 (電気・危険物・ボイラ ー 等)	製造部・開発・生産管理を主に 決定 社宅
本部長	社長																																													
副本部長	専務・常務・常務																																													
メンバー	営業1部 部長																																													
	営業2部 部長																																													
	営業3部 部長																																													
	経理部 部長																																													
	開発部 部長																																													
	製造部 部長																																													
	品証部 部長																																													
	生産管理部 部長																																													
対策要員(緊急要員を含む)																																														
事務局	総務部																																													
区 分	本部長・副本部長・メンバー	対策要員	対策要員(緊急要員)																																											
役 割	災害復旧への統括 災害予防への統括	災害直後の初動要員 災害復旧	災害復旧																																											
通勤距離	――	10KM以内	10KM以内																																											
身 体	男子健康者	男子健康者	男子健康者																																											
被災状況	――	同居家族無事 家屋被災軽微	同居家族無事 家屋被災軽微																																											
資 格	取締役・執行役員・部長	総務・設備・有資格者 (電気・危険物・ボイラ ー 等)	製造部・開発・生産管理を主に 決定 社宅																																											
効果	対策本部の組織が明確になり設置が具体的になる。																																													
実施後の課題	対策本部組織の見直しは、適時必要となる。																																													



対策テーマ	対策項目	No.	①－11－2		
建物		初動要員の招集			
目的	発生した災害別に、召集すべき要員にもれなく速やかに災害内容を伝達する。				
内容	自動連絡システム「呼出しこれ一番」の導入				
現状	災害別に召集すべき要員の名簿を備え、名簿に基づいて一人ずつ電話する体制をとっていた。				
実施場所	工場事務所内				
<<対策事例>>		<事例提供：日本耐酸壘工業株式会社>			
		左の写真に示す機器に30名分の社員の携帯電話番号を登録してある。 5種類のボタンごとに、30件の番号のうちどれに通報するかを登録しており、災害発生時にはボタンを押すだけで、自動的に登録された番号へ順番に発信し、受信者に所定のメッセージを伝える。 赤…停電 黄…重大事故 青…火災 緑…通報訓練用 白…機能確認用 メッセージ例 「停電が発生しました。至急、出社願います。」			
効果	必要な要員への電話連絡を自動化したことで、連絡に要していた時間を初動対応に充てることが出来るようになった。また、連絡漏れなどが皆無にできる。				
実施後の課題	定期的に通報先の妥当性が維持されているか、確認とメンテナンスを要する。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－12		
人 (社員／地域住民)		《災害対策本部用》情報機器の設置			
目的	災害発生時、電話が使用できない状況でも、災害対策本部が社内各事業所からの情報を迅速に収集し、また本部から各拠点に指示ができるようにするためのツールを設置する。				
内容	災害統括本部・各事業所に、デジタル無線機や衛星携帯電話を設置する。				
現状	災害が発生し、電話が使用できなくなった場合、事業所間の連絡手段がなく、災害統括本部は各拠点の被害状況が把握できない。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
					
参考：MCA デジタル無線機（新潟県中越地震が発生した際、デジタル無線機や衛星携帯電話は現地で問題なく使用できた）					
効果	情報収集の代替ツールを各事業所に配備できた。また、報告内容及び報告時のルールを基準化することにより、災害時に必要な情報を認識することができる。				
実施後の課題	できるだけ多くの社員が、代替情報収集ツールを使用できるようにしていくこと。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-12-2										
人		衛星携帯電話の導入											
目的	災害時の非常連絡ツールとして、衛星携帯電話を導入する。												
内容	災害時に電話(固定・携帯)やメールが使用できなかったり、デジタル無線機が使用できない場合にも連絡手段として使用できるツールとして、衛星携帯電話を導入する。												
現状	停電時に使用できる連絡ツールとして、デジタル無線機しか設置していない。												
実施場所	全社												
<<対策事例>>	<事例提供:太平洋工業株式会社>												
当社は、イニシャル・ランニングコストを勘案しつつ、使用方法が簡便で、かつ通信状態についても問題のない「イリジウム衛星携帯電話」を採用することとした。													
		<table><thead><tr><th></th><th>長所</th><th>短所</th></tr></thead><tbody><tr><td>イリジウム衛星携帯電話</td><td> ・端末の形状が、通常の携帯電話と同じなので使いやすい。 ・世界中で利用が可能。 </td><td> ・110番等の特番につなげない。 ・メールはできるが、全て英語表記であるため、実質使えない。 </td></tr><tr><td>その他の衛星携帯</td><td> ・基本料が安価 ・下りのデータ通信速度が高速 ・110番等の特番へもつながる。 ・画像が転送できる。 </td><td> ・電話機その他、付属のアンテナ台と一緒に移動させる必要がある。 ・通信を行なう際、アンテナ台を必ず南側の空45度に向けなければならない。 ・建物の中で常時使用できるようにするためには、別途工事が必要となる。 ・利用は国内のみに限定 </td></tr></tbody></table>				長所	短所	イリジウム衛星携帯電話	・端末の形状が、通常の携帯電話と同じなので使いやすい。 ・世界中で利用が可能。	・110番等の特番につなげない。 ・メールはできるが、全て英語表記であるため、実質使えない。	その他の衛星携帯	・基本料が安価 ・下りのデータ通信速度が高速 ・110番等の特番へもつながる。 ・画像が転送できる。	・電話機その他、付属のアンテナ台と一緒に移動させる必要がある。 ・通信を行なう際、アンテナ台を必ず南側の空45度に向けなければならない。 ・建物の中で常時使用できるようにするためには、別途工事が必要となる。 ・利用は国内のみに限定
	長所	短所											
イリジウム衛星携帯電話	・端末の形状が、通常の携帯電話と同じなので使いやすい。 ・世界中で利用が可能。	・110番等の特番につなげない。 ・メールはできるが、全て英語表記であるため、実質使えない。											
その他の衛星携帯	・基本料が安価 ・下りのデータ通信速度が高速 ・110番等の特番へもつながる。 ・画像が転送できる。	・電話機その他、付属のアンテナ台と一緒に移動させる必要がある。 ・通信を行なう際、アンテナ台を必ず南側の空45度に向けなければならない。 ・建物の中で常時使用できるようにするためには、別途工事が必要となる。 ・利用は国内のみに限定											
効果	停電時の連絡ツールとして、デジタルMCA無線機とともに活用することが期待できる。												
実施後の課題	万一の場合に備え、総務情報班員は全員使用できるようにする。また、役員も含め、できるだけ多くの社員が使用できるようにする。												



対策テーマ	対策項目	No.	①-12-3																
その他		MCA無線 定期報告訓練の実施																	
目的	MCA無線の使用を定期的に行うことで、災害時の事業所間の連絡をスムーズに行う。																		
内容	3ヶ月に1回、各事業所間でMCA無線を使った連絡訓練を実施する。																		
現状	災害時の連絡手段としてMCA無線を導入しているが災害時以外に使用することが無いため使用方法を忘れる者がいる。																		
実施場所	全社																		
<<対策事例>>		<事例提供: 株式会社丸順>																	
 防災無線テスト方法 ※ テスト実施担当者が必ず無線の付近にいるとは限らないため事前に訓練下さい。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>報告者(例)</th><th>報告シナリオ(例)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(送り手)</td><td>防災無線のテストを行います。こちら〇〇工場、〇〇課、〇〇です。〇〇工場応答願います。どうぞ。</td></tr> <tr> <td>(受け手)</td><td>こちら〇〇工場、〇〇課、〇〇です。どうぞ。</td></tr> <tr> <td>(送り手)</td><td>〇〇工場、現地の安否報告をお願いします。どうぞ。</td></tr> <tr> <td>(受け手)</td><td>報告します。〇〇工場、勤務人員 〇〇名 避難完了人員 〇〇名、不明者数 〇〇名。 負傷者有り無し、負傷者 〇〇名、負傷者名 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 負傷状況は、..... けが人含め全員避難完了しました。 建屋被害有り無し 被害状況は、..... 以上報告終わります。どうぞ。 ※ 人数、被害状況等は拠点で設定してください。</td></tr> <tr> <td>(送り手)</td><td>了解しました。復唱報告します。〇〇工場、勤務人員 〇〇名 避難完了人員 〇〇名、不明者数 〇〇名。 負傷者有り無し、負傷者 〇〇名、負傷者名 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 負傷状況は、..... けが人含め全員避難完了しました。 建屋被害有り無し 被害状況は、.....以上です。 間違いないければ以上で無線テストを終了します。どうぞ。</td></tr> <tr> <td>(受け手)</td><td>間違いないですね。 了解しました。 ※ 間違いない場合は間違いない箇所を指摘し再度報告を受ける。</td></tr> </tbody> </table>						報告者(例)	報告シナリオ(例)	(送り手)	防災無線のテストを行います。こちら〇〇工場、〇〇課、〇〇です。〇〇工場応答願います。どうぞ。	(受け手)	こちら〇〇工場、〇〇課、〇〇です。どうぞ。	(送り手)	〇〇工場、現地の安否報告をお願いします。どうぞ。	(受け手)	報告します。〇〇工場、勤務人員 〇〇名 避難完了人員 〇〇名、不明者数 〇〇名。 負傷者有り無し、負傷者 〇〇名、負傷者名 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 負傷状況は、..... けが人含め全員避難完了しました。 建屋被害有り無し 被害状況は、..... 以上報告終わります。どうぞ。 ※ 人数、被害状況等は拠点で設定してください。	(送り手)	了解しました。復唱報告します。〇〇工場、勤務人員 〇〇名 避難完了人員 〇〇名、不明者数 〇〇名。 負傷者有り無し、負傷者 〇〇名、負傷者名 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 負傷状況は、..... けが人含め全員避難完了しました。 建屋被害有り無し 被害状況は、.....以上です。 間違いないければ以上で無線テストを終了します。どうぞ。	(受け手)	間違いないですね。 了解しました。 ※ 間違いない場合は間違いない箇所を指摘し再度報告を受ける。
報告者(例)	報告シナリオ(例)																		
(送り手)	防災無線のテストを行います。こちら〇〇工場、〇〇課、〇〇です。〇〇工場応答願います。どうぞ。																		
(受け手)	こちら〇〇工場、〇〇課、〇〇です。どうぞ。																		
(送り手)	〇〇工場、現地の安否報告をお願いします。どうぞ。																		
(受け手)	報告します。〇〇工場、勤務人員 〇〇名 避難完了人員 〇〇名、不明者数 〇〇名。 負傷者有り無し、負傷者 〇〇名、負傷者名 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 負傷状況は、..... けが人含め全員避難完了しました。 建屋被害有り無し 被害状況は、..... 以上報告終わります。どうぞ。 ※ 人数、被害状況等は拠点で設定してください。																		
(送り手)	了解しました。復唱報告します。〇〇工場、勤務人員 〇〇名 避難完了人員 〇〇名、不明者数 〇〇名。 負傷者有り無し、負傷者 〇〇名、負傷者名 〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 負傷状況は、..... けが人含め全員避難完了しました。 建屋被害有り無し 被害状況は、.....以上です。 間違いないければ以上で無線テストを終了します。どうぞ。																		
(受け手)	間違いないですね。 了解しました。 ※ 間違いない場合は間違いない箇所を指摘し再度報告を受ける。																		
効果	災害発生時の事業所間の連絡がスムーズに実施できる。																		
実施後の課題	もしものことを考え、現在の担当者以外にも多くの人が使用方法を把握する必要がある。																		

[illegible]



対策テーマ	No.	①-13-2																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	対策項目	被災状況確認表(人員安否)の活用																																																																																																																																																																																																																																																					
目的	災害時、拠点長が従業員の安否情報を統一的に速やかに把握できるようにする。																																																																																																																																																																																																																																																						
内容	災害時、避難完了後、各所属長が拠点長に報告する従業員の安否報告内容のフォーマットとなる「被災状況確認表(人員安否)」を作成する。																																																																																																																																																																																																																																																						
現状	災害時における拠点長の従業員安否の把握内容、所属長の拠点長への報告内容が決まっておらず、必要な情報をスムーズに取得できない。																																																																																																																																																																																																																																																						
実施場所	全社																																																																																																																																																																																																																																																						
<<対策事例>>		<事例提供: 株式会社丸順>																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>拠点名</th><th colspan="10"></th><th>合計</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>部署名</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">確認時刻</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">報告者名</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">災害発生時</td><td>①出勤者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>②休業者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③避難完了者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>④安全確認済者数 (①-②-③)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>負傷者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="6">災害発生後確認事項</td><td>⑤出勤者 (拠点内)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⑥出勤者 (外出・出張)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⑦非出勤者 (欠勤・病欠のみ)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⑧休業者</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>安全確認済者合計 (④+⑧-②-③)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>負傷者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">その他確認事項</td><td colspan="14"></td></tr></tbody></table>					拠点名											合計			部署名														確認時刻																報告者名																災害発生時	①出勤者数															②休業者数															③避難完了者数															④安全確認済者数 (①-②-③)															負傷者数															災害発生後確認事項	⑤出勤者 (拠点内)															⑥出勤者 (外出・出張)															⑦非出勤者 (欠勤・病欠のみ)															⑧休業者															安全確認済者合計 (④+⑧-②-③)															負傷者数															その他確認事項															
		拠点名											合計																																																																																																																																																																																																																																										
		部署名																																																																																																																																																																																																																																																					
確認時刻																																																																																																																																																																																																																																																							
報告者名																																																																																																																																																																																																																																																							
災害発生時	①出勤者数																																																																																																																																																																																																																																																						
	②休業者数																																																																																																																																																																																																																																																						
	③避難完了者数																																																																																																																																																																																																																																																						
	④安全確認済者数 (①-②-③)																																																																																																																																																																																																																																																						
	負傷者数																																																																																																																																																																																																																																																						
災害発生後確認事項	⑤出勤者 (拠点内)																																																																																																																																																																																																																																																						
	⑥出勤者 (外出・出張)																																																																																																																																																																																																																																																						
	⑦非出勤者 (欠勤・病欠のみ)																																																																																																																																																																																																																																																						
	⑧休業者																																																																																																																																																																																																																																																						
	安全確認済者合計 (④+⑧-②-③)																																																																																																																																																																																																																																																						
	負傷者数																																																																																																																																																																																																																																																						
その他確認事項																																																																																																																																																																																																																																																							
効果	災害時、必要な従業員の安否情報を部署毎に統一的に把握することができる。																																																																																																																																																																																																																																																						
実施後の課題	所属長への「被災状況確認表(人員安否)」の周知徹底。																																																																																																																																																																																																																																																						

対策テーマ	対策項目	No.	①－14		
人 （社員／地域住民）		負傷者の応急救護			
目的	災害時に負傷者が発生した場合を想定し、社内で応急救護ができるよう救護要員を育成し、救護用品を整備する。				
内容	各工場にA E D（自動対外式除細動器）・担架、簡易救護用品を設置する。また、定期的に救護班員を中心とした救護訓練を実施する。				
現状	社内で負傷者が発生した場合には、各事業所内の診療所か近隣の病院まで搬送することを検討していた。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
					
A E Dの他、簡易救護用品、防寒シート等を各事業所に配備した。また、救護訓練については消防署員立会いのもと、定期的に実施している。					
効果	事業所内で心配停止した社員が発生した場合、A E Dを使用した応急処置ができる設備や、簡易的な応急処置を行う際に最低限必要な救護用品が整備できる。				
実施後の課題	救護班員だけでなく、多くの社員がA E Dを使用できるようにしていく。（救護用品の保管場所は、衛生上の配慮が必要である）				



対策テーマ	対策項目	No.	①-14-2		
人		救急車通報マニュアルの作成			
目的		災害発生時に限らず、社内で急病・けが人が発生した場合、速やかに救急車に通報できるようにする。			
内容		社内診療所での対応及び消防署への通報方法について、できるだけわかりやすくフロー図にして手順化する。			
現状		救急車の通報方法が明確になっていない。			
実施場所	全社				
<<対策事例>>		<事例提供：太平洋工業株式会社>			
		<救急車の通報対応について> ①傷病者が発生した場合、診療所のある工場と、診療所のない工場での対応について、それぞれ明確にする。 ②消防署への通報方法と伝えるべき文言を明確にする。 ③救急車が会社に着いてからの対応を記載する。 ④事後対応(関係部署への報告)についても記載する。			
効果	社員だれでも、救急車を呼ぶための消防署への通報手順が理解できる。				
実施後の課題	訓練による周知徹底が必要である。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-14-3		
その他		AEDの導入			
目的	AEDを設置することにより、従業員その他関係者に安全を提供し、同時に地域社会に貢献する。				
内容	各拠点に1台ずつAEDを設置する。				
現状	AEDが無い状況では、助かる命も助けられなくなる可能性が高い。				
実施場所	全社				
<<対策事例>>	<事例提供:株式会社丸順>				
		例:本社 設置状況			
		ホンダ四輪販売 新田店			
		1Fショールーム			
効果	非常時における安全体制の強化が図れる。				
実施後の課題	社員におけるAEDスキルの拡充が必要である。				



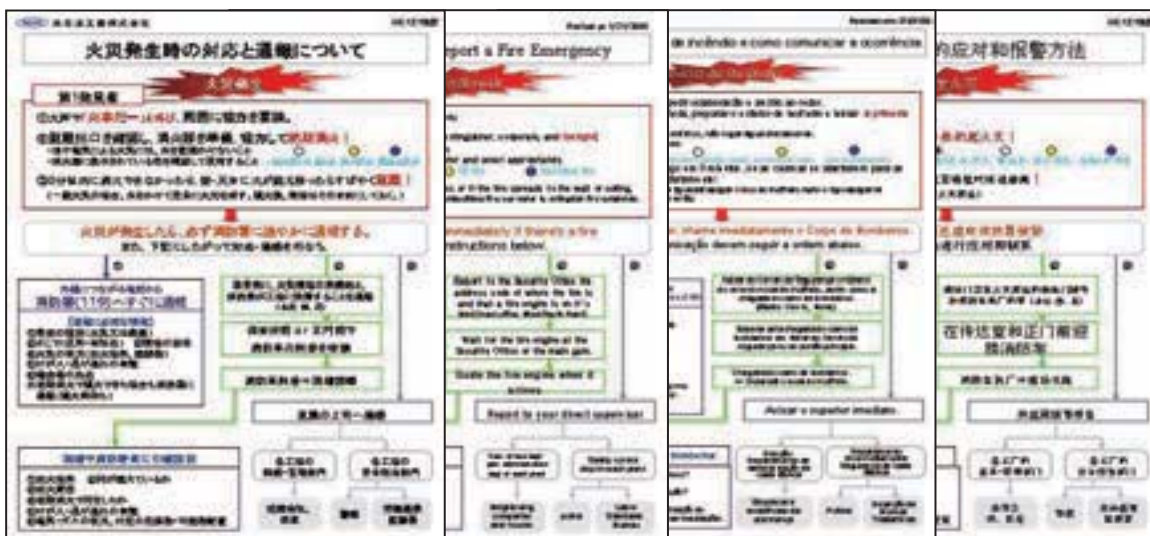
対策テーマ	対策項目	No.	①-14-4		
その他		普通救命講習Ⅰの定期受講			
目的	従業員の応急処置スキルを高めて、緊急時の救護体制を整える。				
内容	管轄の消防署へ依頼し、年に数回、定期的に普通救命講習Ⅰの講習を実施する。				
現状	普通救命講習を実施している者が少ない、又は実施しても忘れてしまった者が多い。				
実施場所	全社				
<<対策事例>>	<事例提供:株式会社丸順>				
 目標 全従業員の受講完了					
効果	緊急時における従業員の応急処置スキルの取得。				
実施後の課題	受講してある程度期間が経つと受講内容を忘れてしまうため継続的に取り組む必要がある。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－15	
人 (社員／地域住民)		地域の被災状況の把握		
目的	災害発生後、社員が会社から無事に帰宅できるよう、帰路を選択するにあたって有効な情報を収集する。			
内容	災害発生後、社員が会社に安否を連絡する際に、自分が在住する地域の状況も併せて連絡するよう教育する。			
現状	災害発生後に地域の被災状況を確認する方法として、行政やマスコミによる発表等、受動的な方法に頼るしかなかった。			
実施場所	全事業所			
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞			
				
会社に安否を報告する際、自身や家族の安否状況だけでなく、地域の被災情報も併せて会社に連絡する。				
効果	事務局は、社員から集約した地域の被災情報を白地図に記入する。集約した情報は、社員が会社から帰宅する際の有効的な情報として活用することができるようになる。			
実施後の課題	会社は、噂や推測ではなく、正しい情報だけを連絡するよう社員に教育し、徹底させる必要がある。			



対策テーマ	対策項目	No.	①-15-2		
人		バイク隊の編成			
目的	災害発生後、緊急物資を運ぶ車両等により交通網が混乱した場合、及び地震で幹線道路が損傷し、自動車が走行不可となった場合に対応するため、バイク隊を編成する。				
内容	災害時、バイク通勤の従業員を中心としたバイク隊が、個人所有のバイクを使用し、物資運搬や安否不明者の確認等、会社からの指示事項に対しボランティアで活動する。				
現状	災害時の緊急輸送手段がない。				
実施場所	全社				
<<対策事例>>	<事例提供：太平洋工業株式会社>				
 会社で配布したユニフォームを着用して活動を行う。					
効果	災害時に工場間の物資運搬や安否不明者の確認を迅速に行うことができる。				
実施後の課題	保険の加入、災害時の要員確保、安全確認等				

対策テーマ	対策項目	No.	①-16	
人 (社員／地域住民)		初動要員の召集または帰宅指示、自宅待機指示／ 生産復旧要員の手配／復旧状況情報展開		
目的	震災時、様々な情報ツール（携帯電話、P C等）がやむなく遮断された際、会社の復旧状況や生産再開告知情報を社員に提供するツールとして、F M放送を活用する。			
内容	災害発生後、会社は、社員に対する出勤要否の連絡（生産再開の告知）、事業所の復旧作業要員の召集、安否不明者への連絡要請等の情報を、岐阜エフエム放送を使い、全社員に連絡する。			
現状	災害発生後の社員への情報連絡手段は、職制経由による電話やメールしかなかった。			
実施場所	全事業所			
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞			
 地震発生  社員は会社に 安否を報告  社員全員への情報（安否確認、 生産再開等）は FM ラジオを 通して全社員に連絡				
参考：岐阜エフエム放送（Radio80） http://www.radio-80.com/ 震災時に緊急放送を行う放送時間帯は、社員行動規準書に記載する。				
効果	震災時の重要連絡を、社員に一斉に伝えることができるようになる。（岐阜エフエムが受信可能なエリアは、岐阜県全域、愛知・三重の一部であり、全社員の自宅から放送を聞くことが可能）			
実施後の課題	災害時の岐阜エフエムと会社との連絡体制を整備し、定期的に訓練を実施するとともに、社員に対し緊急放送について啓蒙していく。			

対策テーマ	対策項目	No.	①-17	
人 (社員／地域住民)		消防署への通報基準の整備		
目的	火災が発生した際の行動基準を明確にし、全社員に周知徹底する。			
内容	火災発生時の対応と通報基準を策定し、全社に展開・教育を行なう。 併せて、消火器・消火栓の使用手順を図示化し、防災器具設置場所付近に掲示する。なお、外国人従業員への対応画必要な場合は、同基準の英語・中国語・ポルトガル語版等も作成する。			
現状	消防署への通報基準が曖昧なため、現場の判断で通報の要否を決定してしまう。また、緊急連絡網が未整備であるため、上司への連絡・報告が遅延することがある。			
実施場所	全事業所			
＜対策事例＞	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞			
				
火災の第 1 発見者の行動基準を明確にする。 (周囲へ連絡⇒初期消火の実施⇒避難⇒必ず消防署へ通報・・・)				
効果	火元の第 1 発見者の行動基準を明確にすることができる。			
実施後の課題	火災発生時の消防署への通報基準について、社員教育を繰り返すとともに、防災器具の使用方法も、多くの社員が習得できるようにしていく。			



対策テーマ	対策項目	No.	①-18		
人		緊急地震速報システムの導入			
目的	地震の初期微動を捉え、大きな揺れが来る10～20秒ほど前に、地震の発生を知らせる緊急地震速報システムを導入し、地震発生時の人命確保につなげる。				
内容	緊急地震速報システムを社内の放送機器と接続し、地震の発生を社員に伝えることで、社員は地震が来る前に、身の安全確保を行うことができる。				
現状	地震発生予知情報を確認することができない。				
実施場所	岐阜県内の各拠点				
<<対策事例>>	<事例提供：太平洋工業株式会社>				
■ 緊急地震速報の原理 本社に設置した地震速報の受信端末が信号を受けたら、社内LANにより、他拠点にもほぼ同時に予想震度・猶予時間を送ることが可能、各工場でも間もなく地震が発生することを伝えるアナウンスが自動で流れる。					
効果	地震の発生を事前に確認できることにより、社員は地震発生までの猶予時間内に身の安全を確保できる。				
実施後の課題	工場内のアナウンス音量の確認、及び訓練による初動対応の徹底が必要である。				

対策テーマ	対策項目	No.	①－19		
人 (社員／地域住民)		社内報による社員への防災意識の啓蒙			
目的	社員の防災意識を啓蒙する。				
内容	毎月発行する社内報に、「危機管理メモ」を掲載する。				
現状	日常から社員に防災への関心を持たせるための情報手段がなかった。				
実施場所	全事業所				
《対策事例》	＜事例提供：太平洋工業株式会社＞				
					
社内報の1ページを使って、毎月防災情報を掲載する。（社内における防災体制、家庭での防災対策）					
効果	社員に地震等の災害に対する備えを啓蒙し、意識を向上させることができる。				
実施後の課題	今後も継続的に、有効な防災情報を社員に提供していく。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-20-1	
人		火災発生時の通報マニュアル		
目的	火災が発生した際、速やかに正しい対応が誰でも行えるようにするため、火災発生時の対応手順をフロー化する。			
内容	第1発見者と協力者および関係部署の対応優先順位と役割を明確にし、わかりやすいよう図示する。外国語版も作成する。			
現状	火災発生時の手順と役割が不明確である。			
実施場所	全工場			
<<対策事例>>	<事例提供：太平洋工業株式会社>			
		<火災発生時の対応と通報について>		
		①第1発見者と協力者、関係者（関係部署）の役割を明確にし、対応手順をフロー化する。		
		②第1発見者の対応は、文言など特に明確にする。		
		③火災発生後の関連各所への連絡も忘れないようにする。		
効果	火災発生時の手順が明確になるため、落ち着いて対応することができる。			
実施後の課題	社員への教育（周知徹底）			



対策テーマ	対策項目	No.	①-20-2	
人		消火器・消火栓の使い方		
目的	火災が発生した際、誰でも速やかに初期消火が行えるようにするため、消火器・消火栓の使い方を明確にする。			
内容	できるだけ写真を使って、視覚的に分かりやすく使用手順が理解できるようにする。外国語版も作成する。			
現状	誰でも消火器具が使用できるわけではない。			
実施場所	全工場			
<<対策事例>>	<事例提供:太平洋工業株式会社>			
06.7.12 太平洋工業株式会社 消火器の使い方 <1. 消火器の使用手順>    1 消火器を火元まで運ぶ。 2 安全栓を抜く。 3 ノズルを取る。    4 ノズルを火点に向ける。 5 レバーを強く握る。握れない場合は、体重をかける。 6 火元をよく見定めて手前から掃くように放射する。 <2. 消火器を使用するにあたっての注意> 1 消火器を使う前に、「火事だ!」と大声で知らせましょう。 2 屋外の場合は、風上から消火をしましょう。 3 消火器の放出時間は約15秒で、放射距離は約3～5mです。 4 炎が天井まで達している時は消火器で消火することは不可能です。いち早く部屋の扉をしめて避難しましょう。 5 消火器の種類と適応を必ず確認してから消火器を使用すること。 消火器の種類と適応 普通火災: 木材、紙、繊維などが燃える火災 油火災: 石油類その他の可燃性液体、半固体油類などの燃える火災 電気火災: 電気設備のショートなどが原因による火災 06.7.27改訂 太平洋工業株式会社 消火栓の使い方 <1. 消火栓の使用手順>    ① 火元に近くて延焼危険がないと思われる消火栓を選定する。 ② 起動ボタンを押す(起動ボタンが壁内にあるものは、扉を開けてから)押すとベルが鳴り、消火栓のポンプが起動します。 ③ 消火栓の扉を開ける(赤色表示灯の点滅が、起動表示灯の点灯を確認する。) ④ 放水係は、ホースとノズルを取り出し、腕に抱える。ノズルを下にホースを上にしてしっかりと抱え、ホースが上から順次降下するように延長する。 ⑤ バルブ操作係は、ホースを腰部で確保して『よし』と合図する。 ⑥ ホースを延長し『放水始め』と合図する(ホースは折れや、とぐろ状の溜りが出来ないようにする) ⑦ バルブを開く(送水を確認した後、ホースの折れ等を直しながら放水係の所へ行き補助をする) ⑧ 放水係は火元に向かって放水する(放水の反動に耐えるように脚先をしっかりと確保する) <2. 火災が鎮火した後の復旧操作> ・放水を停止するときは『放水やめ』と合図し、バルブ操作係は消火栓のバルブを閉鎖する。 ・起動ボタンを戻す。 ・自動火災報知設備の受信機へ行き、復旧ボタンを操作する。 ・ポンプ室に行き、消火栓ポンプ制御盤の停止ボタンを押す。 <3. 留意事項> ・同時に複数の消火栓から放水すると、有効な放水が出来なくなります。(同一階2カ所まで可能です) <4. 日常点検> ・消火栓箱の周囲に使用上障害となるものが置かれていないか。 ・ポンプ周囲に物が置かれていないか。 ・電源が遮断されていないか。 ・ホース、ノズルが消火栓箱に収納されているか。 ・消火栓箱の周囲に障害がないか。				
効果	防火器具の使用手順が明確になるため、初期消火対応時、落ち着いて対応することができる。			
実施後の課題	社員への教育(周知徹底)			



対策テーマ	対策項目	No.	①-20-3																	
その他		消防法早見の手引きの展開																		
目的	職場リーダーや一般社員が消防法の理解を深め、防火意識を高めるため、全社に消防早見の手引きを展開する。																			
内容	防火管理の基礎知識の他、危険物・消防設備・自衛消防隊・避難のポイント等について、分かりやすくまとめた手引きを作成し展開する。																			
現状	消防法について分かりやすくまとめた手引書がない。																			
実施場所	全社																			
<<対策事例>>		<事例提供: 太平洋工業株式会社>																		
「消防法早見の手引き」について この消防法早見の手引は、08年12月現在の消防法等の法令を基に、小～中規模の製造工場・製造会社が必要最低限持たなければならない知識を、我々協豊会テーマ研究会Dグループ12社のメンバーがまとめたものです。貴社において、参考になれば幸いです。 また、あくまで最低限の知識としてまとめましたので、より詳細は最寄りの消防署にてご確認願えればと思います。 <<消防法早見の手引き 目次>> ①防火管理の基礎知識 ②危険物 ③消防設備 ④自衛消防隊 ⑤避難のポイント ※上記①～⑤をクリックすると、内容を見ることができます。 また、調査表にある番号をクリックしても、内容を確認できます。 ③消防設備 アンケートに戻る 消防法早見の手引 目次 に戻る 消防用設備等の種類と役割 <table><tr><td rowspan="3">消防の用に供する設備</td><td>消火設備</td><td>消火器、簡易消火用具（水バケツ、水槽、乾燥砂、その他） 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備 水噴霧消火設備、泡消火設備 不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備粉末消火設備 屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備</td></tr><tr><td>警報設備</td><td>自動火災報知設備 ガス漏れ火災警報設備 漏電火災警報器 消防機関へ通報する火災報知設備 非常警報器具（警鐘、携帯用拡声器、手動サイレンなど） 非常警報設備（非常ベル、自動式サイレン、放送設備）</td></tr><tr><td>避難設備</td><td>すべり台、避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋、その他の避難器具 誘導灯、誘導標識</td></tr><tr><td colspan="2">消防用水</td><td>防火水槽又はこれに代わる貯水池その他の用水</td></tr><tr><td colspan="2">消火活動上必要な施設</td><td>排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備 無線通信補助設備</td></tr><tr><td colspan="2">必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備</td><td>パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、共同住宅用非常警報設備、共同住宅用連結送水管、共同住宅用非常コンセント設備</td></tr></table> 消防用設備等の定期点検 定期点検……消防設備士、消防設備点検資格者などが実施（消防法に規定） 日常点検……防火管理者、防火担当責任者等が実施					消防の用に供する設備	消火設備	消火器、簡易消火用具（水バケツ、水槽、乾燥砂、その他） 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備 水噴霧消火設備、泡消火設備 不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備粉末消火設備 屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備	警報設備	自動火災報知設備 ガス漏れ火災警報設備 漏電火災警報器 消防機関へ通報する火災報知設備 非常警報器具（警鐘、携帯用拡声器、手動サイレンなど） 非常警報設備（非常ベル、自動式サイレン、放送設備）	避難設備	すべり台、避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋、その他の避難器具 誘導灯、誘導標識	消防用水		防火水槽又はこれに代わる貯水池その他の用水	消火活動上必要な施設		排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備 無線通信補助設備	必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備		パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、共同住宅用非常警報設備、共同住宅用連結送水管、共同住宅用非常コンセント設備
消防の用に供する設備	消火設備	消火器、簡易消火用具（水バケツ、水槽、乾燥砂、その他） 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備 水噴霧消火設備、泡消火設備 不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備粉末消火設備 屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備																		
	警報設備	自動火災報知設備 ガス漏れ火災警報設備 漏電火災警報器 消防機関へ通報する火災報知設備 非常警報器具（警鐘、携帯用拡声器、手動サイレンなど） 非常警報設備（非常ベル、自動式サイレン、放送設備）																		
	避難設備	すべり台、避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋、その他の避難器具 誘導灯、誘導標識																		
消防用水		防火水槽又はこれに代わる貯水池その他の用水																		
消火活動上必要な施設		排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常コンセント設備 無線通信補助設備																		
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備		パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、共同住宅用非常警報設備、共同住宅用連結送水管、共同住宅用非常コンセント設備																		
効果	消防法についての知識を社員に広めることができた。																			
実施後の課題	現在は、定期防火点検の際に併せて展開しているが、今後も継続的に展開し、さらに知識を広めることで、防火意識の啓蒙につなげる。																			



対策テーマ	対策項目	No.	①-20-4		
その他		消火器表示設置			
目的	火災発生時、遠くからでも消火器場所を把握しやすくする。				
内容	消火器表示の高さを決め全社で統一する。				
現状	消火器の表示はしているが、現場等では設備や柱等の死角となり、設置場所を把握し辛い。				
実施場所	全社				
<<対策事例>>		<事例提供: 株式会社丸順>			
					
効果	消火器設置場所が把握しやすくなることによって、早期に火災を食い止めることができる。				
実施後の課題	汚れ等で見えにくならないよう、定期的な清掃が必要。				



対策テーマ	対策項目	No.	①-21-1		
人		防護団の編成			
目的		災害時、本社及び各拠点で迅速に初動・復旧対応ができるよう、防護団を編成する。			
内容		各拠点で6つの防護班を編成し、防護団員を任命、組織化する。			
現状		各拠点での初動・復旧要員が明確になっていない。			
実施場所	全工場				
<<対策事例>>		<事例提供：太平洋工業株式会社>			
災害統括本部 事務局 各工場防護団 総務情報班 全社(各工場)被災状況の確認 避難誘導班 安全な避難誘導の実施 消防班 初期消火活動の実施 救護班 負傷者の救出と救急活動の実施 警戒工作班 建物・設備の被害状況確認 復旧班 復旧活動と2次災害防止活動の実施					
効果	初動・復旧要員を明確にすることで、初動・復旧対応を速やかに行うことができ、責任を明確にすることができる。				
実施後の課題	要員への教育、各班での訓練の実施				